

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

 上場会社名 大同メタル工業株式会社
 コード番号 7245

 上場取引所 東証一部・名証一部
 URL <http://www.daidometal.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼最高経営責任者 (氏名) 判治 誠吾

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務 センターチーフ (氏名) 玉谷 昌明 TEL (052)205-1401

 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	68,062	6.6	868	△58.2	340	△84.3	△2,063	—
19年3月期	63,841	10.6	2,076	△37.9	2,170	△39.5	△426	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	△46	52	—	—	△7.0		0.4		1.3	
19年3月期	△9	82	—	—	△1.4		2.6		3.3	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 75百万円 19年3月期 91百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	92,963		35,108		30.8		637 80	
19年3月期	87,650		37,101		34.7		700 11	

(参考) 自己資本 20年3月期 28,611百万円 19年3月期 30,411百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	2,791		△10,134		6,505		8,371	
19年3月期	1,066		△6,242		926		9,241	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
19年3月期	円 5	銭 00	円 7	銭 00	円 12	銭 00	百万円 521	% —	% 1.7
20年3月期	円 5	銭 00	円 7	銭 00	円 12	銭 00	百万円 538	% —	% 1.8
21年3月期(予想)	円 5	銭 00	円 7	銭 00	円 12	銭 00	—	% 53.9	% —

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	35,000	6.5	1,250	178.7	1,200	208.1	200	—	4	45
通期	73,000	7.3	3,600	314.4	3,200	839.4	1,000	—	22	29

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規1社（社名：大同メタルロシアLLC.） 除外1社

〔注〕 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 44,956,853株 19年3月期 43,515,128株

② 期末自己株式数 20年3月期 97,789株 19年3月期 77,051株

〔注〕 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	55,676	9.8	3,879	△8.9	3,869	△17.2	△782	—
19年3月期	50,699	6.1	4,256	8.7	4,669	16.9	△13	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△17	64	—	—
19年3月期	△0	30	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	63,967		29,268		45.8		652 45	
19年3月期	62,346		30,055		48.2		691 91	

(参考) 自己資本 20年3月期 29,268百万円 19年3月期 30,055百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	28,700	9.1	2,300	28.3	2,150	20.0	150	—	3	34
通期	59,000	6.0	4,900	26.3	4,700	21.5	900	—	20	06

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる場合があります。なお、業績予想数値に関する事項につきましては、添付資料の3ページ「1. 経営成績」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、米国はサブプライムローン問題を背景として景気の減速傾向が一段と強まり、欧州ユーロ圏も緩やかな減速感が表面化してまいりました。一方、アジア地域は中国、インドをはじめとして、高水準の成長が続いております。

わが国経済は、中国を中心とする新興諸国向けなどへの堅調な輸出に支えられ、企業収益は高い水準で推移してきましたが、原油、鋼材・非鉄など素材価格の上昇が続き、それに加えて、年度末からの急激な円高とサブプライムローンの混乱から、企業収益に鈍化傾向が見えはじめ、実態経済の減速感が強まってまいりました。

このような景況下にあつて、当社グループの主力事業である国内自動車産業は、自動車の国内販売台数が5,319千台(前期比5.3%減)と2年続けての減少となりましたが、アジア、欧州向けを中心とした輸出台数が6,769千台(同10.4%増)と好調を持続したことで、生産台数では11,790千台(同2.5%増)と高水準で推移しました。また、日系メーカーの海外生産台数は12,500千台が見込まれ、着実に生産を伸ばしてきており、本年度においても国内生産台数を上回ることが予想されており、好調に推移しました。

世界の同業界の販売台数は、米国は景気後退の影響もあり減少しましたが、欧州は微増となり、アジアは中国、インドの大幅な伸びが続き、アジア全体としても高い伸びを示しております。

一方、造船分野においては、世界の船腹需給は逼迫しており、中国、韓国で建造能力向上を進めているなか、2007年の世界竣工量においては、6,544万総トンと史上最高を記録する予定であり、好調な海運市況が続いております。また、建設機械においても、国内の建設機械出荷額は、輸出が前年度比22.8%増と続伸していることから、2兆6,757億円(同16.3%増)と過去最高金額を更新しております。

以上のとおり、各業界環境は、いずれも好調に推移したことに加え、当社グループは世界4極体制の構築による海外ビジネスの拡大を目指して、主に欧州を中心に、自動車エンジン及び自動車部品の鉛フリー(鉛を使用しない)軸受を核とした新規ビジネスの進展により、順調に売上を伸ばすことができました。それに、一般産業用の水車・タービンの発電機などに使用される特殊樹脂軸受が、その性能優位性から国内・外における需要が大幅に伸びており、売上増に寄与しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は680億62百万円と前期比42億21百万円(6.6%増)の大幅増収となり、この内自動車用軸受は539億68百万円(同4.8%増)、非自動車用軸受は131億94百万円(同13.8%増)、軸受以外は9億円(同23.7%増)となっております。

利益状況につきましては、売上増による増収効果に対し、非鉄・副資材価格の値上り、大同メタルベルフオンテンLLC(以下、DMBという。)のストライキに伴う一時的費用の発生及び減価償却費の増加などによる減益要因が発生いたしました。また、当社グループの中長期を見据えた事業拡大、経営基盤強化、それに、利益創出に向けて事業展開をしております。自動車エンジン用軸受の国内生産体制の再構築事業の推進を始め、船舶・建機・特殊樹脂軸受事業の需要拡大による生産増強、米国のDMBの再建及び欧州事業の販売・生産の体制強化と経営基盤の整備などに、当社グループを挙げて取り組んでおりますが、これらの成果が着実に現れてきている反面、先行費用の発生も伴っておりますことから、当期の連結営業利益は8億68百万円(前期比12億7百万円減、58.2%減)、連結経常利益は3億40百万円(同18億29百万円減、84.3%減)の減益となりました。連結当期純利益は、特別損失として、海外子会社での在庫資産の評価減、社会保険料過年度分の差額発生、東京・埼玉工場閉鎖による特別費用及び固定資産評価減などにより、20億63百万円の純損失(前年度は4億26百万円の純損失)となっております。

また、当会計年度の個別業績につきましては、好調な業況を受け、売上高は556億76百万円(前期比49億77百万円増、9.8%増)と大幅な増収となりました。

利益状況は、営業利益38億79百万円(前期比3億76百万円減、8.9%減)、経常利益38億69百万円(同8億円減、17.2%減)となり、当期純利益につきましては、連結子会社の株式評価損を計上したことなどにより、7億82百万円の純損失となっております。なお、この株式評価損は、連結業績に影響は致しません。

当期の期末配当金は1株あたり7円とさせていただき所存であり、中間配当(1株当たり5円)を合わせた年間配当額は、1株当たり12円となります。

(次期の見通し)

次期の世界経済の見通しは、欧米はサブプライムローン問題を発端とした金融不安は収束の気配を見せつつも、景気の減速は避けられない見通しであります。一方、中国を中心とした新興諸国は、インフレ懸念は内在するものの、高い成長が見込まれております。

日本経済は、原油・鋼材などの高騰に加え、円高傾向が続くと予想されることから、輸出産業における企業収益の環境は一段と厳しさを増すものと予想されております。

当社グループに係る業界動向は、国内の自動車関連は、新興諸国を中心に輸出、海外生産が堅調に推移することが見込まれております。

また、造船は、各国の生産能力増強、生産性向上等により、本年も、世界竣工量において、過去最高を更新する見込みであり、引き続き高い伸びが期待できると予想しております。建設機械においても、日本の出荷予想額が前年度実績を上回ることが確実視されております。

当社グループは、好調を持続している各業界を背景に、生産能力増強を図り、海外ビジネス拡大を推進するなど、売上増に積極的に取り組むと同時に、鋼材などの材料費高騰による利益圧迫要因に対し、国内生産体制の再編効果、DMBの再建の推進及び大同メタルロシアを含めた欧州体制の強化などにより、早期の利益拡大を目指してまいります。

次期連結業績見通しにつきましては、連結売上高は730億円(前期比49億38百万円増、7.3%増)、連結

営業利益は36億円(前期比27億32百万円増、314.4%増)、連結経常利益は32億円(前期比28億60百万円増、839.4%増)、連結当期純利益は10億円(前期比30億63百万円増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比し53億13百万円増加し、929億63百万円となりました。

資産の部では、主に受取手形及び売掛金の増加により、流動資産は441億51百万円と7億69百万円増加し、固定資産は、有形固定資産の増加とのれんの計上等により、488億9百万円と45億48百万円増加いたしました。

負債の部では、流動負債は未払法人税等の減少があった一方、支払手形及び買掛金と短期借入金等の増加により、271億98百万円と15億65百万円増加、固定負債は長期借入金等の増加により、306億56百万円と57億41百万円増加いたしました。

純資産合計は、転換社債の株式転換行使に伴う資本金及び資本剰余金の増加がありましたが、利益剰余金の減少により、351億8百万円と19億93百万円減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,066	2,791	1,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,242	△10,134	△3,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	926	6,505	5,579
現金及び現金同等物の期末残高	9,241	8,371	△870

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前期に比し8億70百万円減少し、83億71百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は以下のとおりであります。

(ア) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動による資金の増加は、27億91百万円となりました。これは主に、法人税等の支払、売上債権の増加等で資金の減少があった一方、減価償却費、仕入債務の増加等による資金増加があったことによります。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、101億34百万円となりました。これは主に、有形固定資産取得及び連結の範囲を伴う子会社株式の取得による支出があったことによります。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は、65億5百万円となりました。これは主に、長期、短期借入金の増加によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	34.7	35.5	37.2	34.7	30.8
時価ベースの自己資本比率(%)	30.1	43.0	55.8	37.4	27.5
債務償還年数(年)	4.8	5.4	6.5	22.7	11.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.4	13.6	12.6	1.7	3.9

1. 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)

2. 時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)

3. 債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 「営業キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 「利払い」につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ、経営成績及び配当性向を考慮した適切な利益還元と、将来の事業展開、研究開発の拡充、経営基盤強化及び経営環境の変化などのための内部留保資金を総合的に勘案し、長期安定的な剰余金の配当水準を維持することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については定款規定に従い取締役会であります。

次期(平成21年3月期)の配当金につきましては、今期と同様、1株につき通期で12円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの投資者の判断に影響を及ぼす可能性があるリスク要因としては、以下の内容項目があります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において当社グループが判断したものであります。

① 原材料(鋼材・非鉄等)の価格動向について

中国、インド等新興国を始めとして、世界的に需要の伸びは大きく、価格高騰の主要因の一つにあげられております。非鉄は、高値レベルでの推移のなか、更なる価格高騰の懸念は低いと予想されますが、鋼材においては、鉄鉱石等の高騰による影響から、主材料費のアップ要因として、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループとしては、従来にも増して歩留向上、消費削減、それに、回収効率向上など、使用量を削減すべく努力を続けてまいります。

② 海外事業拡大による為替リスクの影響について

当社は、海外の事業展開を積極的に推進しており、現地通貨(米ドル、ユーロ等)建て取引増加に伴い、従来にも増して、為替リスクの影響を受ける可能性があります。これら、為替リスクを極力回避すべく、現地生産の拡大を加速させるなど、適切な対応を講じてまいります。

また、海外子会社の業績及び財産評価は、連結財務諸表作成において、期末の為替レートで換算するために、損益、財産の状況に影響を与える可能性があります。

③ 地震等災害について

近年、国内・外において、大規模な地震が多発しております。当社の主力工場は、愛知県と岐阜県の東海地域に立地していることから、懸念される東海地震、東南海地震が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、地震に限らず、火災等においても、防災対策、発生時の人命保護、それに、災害後の復旧対策などに向けた体制整備に、大同グループあげて取り組んでまいります。

④ 情報漏洩について

個人情報、企業情報の漏洩が社会問題化している昨今、当社グループにおいても、それらの情報を常時取り扱うなかで、情報漏洩リスクは否定できず、万一発生した場合の企業責任や信用の喪失による有形、無形の損失を被る可能性があります。

このため、機密管理に係るルールの整備、教育、管理体制の強化に努めてまいります。

⑤ 金利上昇について

当社グループは、中・長期展望に立って事業拡大の展開を図っておりますが、その投資資金等の調達において有利子負債を有しており、日本及び海外拠点の立地国における金融政策、金利政策の変化による金利上昇は、今後の業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 海外拠点での潜在リスクについて

当社グループは、世界4極体制の構築がほぼ整い、現在、軸受事業に携わる海外拠点が17箇所となっております。このため、進出国の法令の制定・改定、政治情勢の変化、テロ及び伝染病等の潜在リスクも内在しております。

⑦ 国内生産拠点の再編について

当社は、主力製品である自動車エンジン用軸受の国内生産体制の再編事業の一環として、東京(横浜市、埼玉(入間市)両工場の生産設備を、大同プレーンベアリング(株)関工場(岐阜県関市)に移設後、本年9月に閉鎖する予定であります。

両工場用地は、生産活動を長年に亘って続けてきましたことから、土壌汚染が予想されます。今後は、関係法令などに従い土壌調査を実施する予定であります。その調査結果によっては、必要な土壌対策費用が発生する可能性があります。

当社といたしましては、この工場跡地の有効活用を図るための検討を進めてまいります。

⑧ 環境保全への対応について

当社は、全事業所、工場で環境マネジメントシステム(ISO14001)の認証を取得して、環境に配慮した事業、生産活動に努めており、まだ認証取得していない一部の海外子会社においても、近々認証取得する予定であります。しかし、事業活動を行う上で環境負荷の高い物質を使用する場合もあり、環境関連法令等の新規制や改正等により、使用が規制される場合があり、生産活動に影響を与える可能性があります。

これらの規制動向の早期把握に努め、生産活動に支障が生じないようにしてまいります。

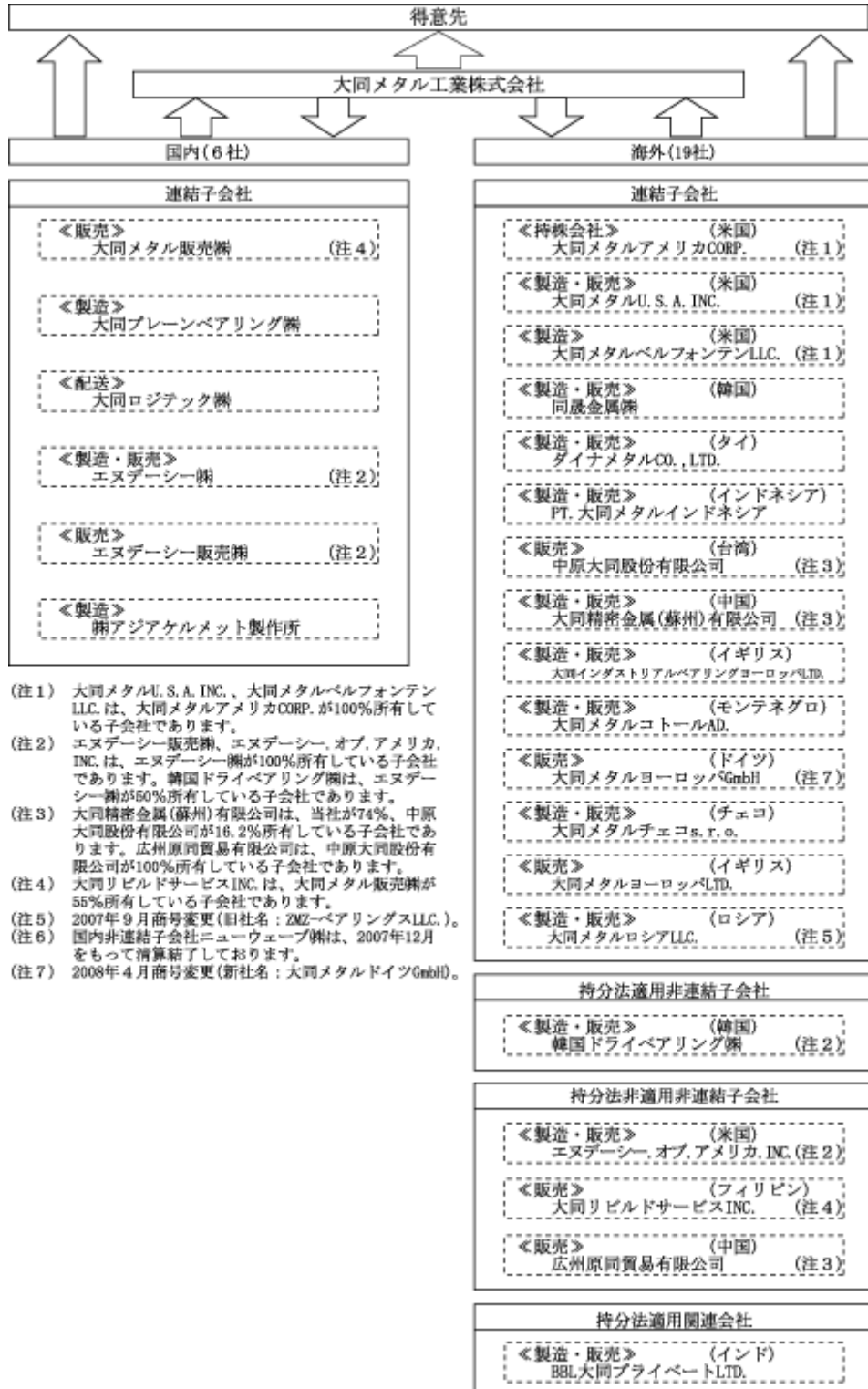
⑨ 業界環境の変化について

当社グループの売上は、自動車及び自動車部品関連が80%近くを占めており、国内、海外の取引メーカーの資本関係の変化、拠点の統廃合、販売動向及び政策変更等、当社グループにとって事業環境に大きな変化が起り、不利な状況に働いた場合においては、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業系統図

当社グループは、当社、子会社24社、関連会社1社で構成されており、自動車、船舶等の各種産業用軸受、組付時に潤滑油を充填する予潤滑軸受、完全無給油の無潤滑軸受、特殊軸受、軸受以外のロータリーポンプ、集中潤滑装置等の製造、国内外での製品等の販売を主な事業として取り組んでおります。



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社)						
大同ロジテック(株)	愛知県名古屋市	45百万円	倉庫業・荷造り梱包業・保険代理業	100.0%	製品の保管、配送管理業務を委託している。役員の兼任3名	
大同メタル販売(株)	愛知県名古屋市	100百万円	軸受メタルの販売	100.0%	当社製品の販売役員の兼任3名	
大同プレーンベアリング(株)	岐阜県関市	100百万円	軸受メタルの製造	100.0%	当社製品の委託加工役員の兼任4名	
エヌデーシー(株)	千葉県習志野市	1,575百万円	軸受メタルの製造・販売	39.8%	当社製品の販売 同社製品の仕入 役員の兼任 無	注1 注2
エヌデーシー販売(株)	千葉県習志野市	90百万円	軸受メタルの販売	100.0% (100.0%)	同社製品の仕入 役員の兼任 無	注3
(株)アジアケルメット製作所	東京都大田区	55百万円	軸受メタルの製造	100.0%	当社製品の委託加工 役員の兼任2名	
大同メタルアメリカCORP.	米国 イリノイ州	65,990千\$	アメリカにおける 持株会社	100.0%	アメリカにおける 持株会社 役員の兼任2名	注1
大同メタルU. S. A. INC.	米国 イリノイ州	1,140千\$	軸受メタルの 製造・販売	100.0% (100.0%)	当社製品の販売 技術供与 役員の兼任1名	注3
大同メタルベルフォンテンLLC.	米国 オハイオ州	52,264千\$	軸受メタルの 製造・販売	100.0% (100.0%)	当社製品の販売 役員の兼任1名	注1 注3
ダイナメタルCO., LTD.	タイ国 バンコク市	200百万 バーツ	軸受メタルの 製造・販売	50.0%	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任1名	注2
中原大同股份有限公司	台湾 台北県 中和市	120百万 台湾元	軸受メタルの 販売	50.0%	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任3名	注2
PT. 大同メタルインドネシア	インドネシア国 ジャカルタ市	13,748百万 Rp	軸受メタルの 製造・販売	50.0%	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任2名	注1 注2
同晟金属(株)	韓国 永同郡	6,120百万 ウォン	軸受メタルの 製造・販売	50.0%	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任3名	注1 注2
大同精密金属(蘇州)有限公司	中華人民共和国 江蘇省 蘇州市	115,714千元	軸受メタルの 製造・販売	90.2% (16.2%)	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任3名	注1 注3
大同メタルコトールA. D.	モンテネグロ国 コトール市	21,331千 ユーロ	軸受メタルの 製造・販売	98.7%	当社製品の販売 技術供与 役員の兼任2名	注1
大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.	英国イングランド サマーセット州	9,000千£	軸受メタルの 製造・販売	90.7%	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任2名	注1
大同メタルヨーロッパGmbH	独国 バーデンヴェルテ ンベルク州 タム市	500千 ユーロ	軸受メタルの 販売	100.0%	当社製品の販売 役員の兼任 無	
大同メタルチェコス. r. o.	チェコ共和国 ブルノ市	50,000千 コルナ	軸受メタルの 製造・販売	100.0%	当社製品の販売 役員の兼任 無	注1
大同メタルヨーロッパLTD.	英国イングランド サマーセット州	500千£	軸受メタルの 販売	100.0%	当社製品の販売 役員の兼任2名	
大同メタルロシアLLC.	ロシア連邦 ニズニーノヴゴロ ド州	10,000千 ルーブル	軸受メタルの 製造・販売	100.0%	— 役員の兼任1名	

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	摘要
(持分法適用非連結子会社)						
韓国ドライベアリング(株)	韓国忠北沃川郡	3,100百万 ウォン	軸受メタルの 製造・販売	50.0% (50.0%)	— 役員の兼任 無	注3
(持分法適用関連会社)						
BBL大同プライベートLTD.	印国 タミル・ナドゥー 州	100,000千 ルピー	軸受メタルの 製造・販売	40.0%	当社製品・バイメタルの 販売 役員の兼任1名	

注1. 特定子会社に該当します。

注2. 議決権の所有割合は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

注3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営方針として、「企業理念」、「行動憲章」、「行動基準」、「行動指針」及び「環境基本方針」を掲げ、事業活動を通して社会に貢献してまいります。また、技術立社として、トライボロジー（摩擦・摩耗・潤滑技術）の領域から、産業技術、環境保全技術の発展に向け積極的に取り組み、企業としての社会的責任を果たしていく所存であります。

具体的な活動指針として、中期経営計画において、中期ビジョン：世界No.1すべり軸受メーカー「トップ オブ ザ ワールド」を基本目標として示し、また、年度毎の「基本方針、基本目標、重点実施事項」、「Q C 方針」、「環境方針」、「安全衛生管理方針」の具体的内容について、大同グループ全てに徹底を図ることで、常に経営トップから従業員一人ひとりに至るまで、会社の進むべき方向、成すべき活動内容の共有化と、方針管理による経営方針の達成を目指すとともに、健全な企業発展により、株主、顧客、従業員などの期待に応え、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営運営、管理上の経営指標は、「資産効率」、「生産効率」、「設備効率」及び「販売効率」等に係る多くの指標がありますが、中・長期的な企業価値向上を目指すための重要な経営指標として①売上高営業利益率、②株主資本利益率（ROE）を重視しております。①は営業活動の収益性、②は資本の効率性とそれぞれの観点から獲得すべき利益目標としております。

2007年4月から、中期計画の後半3ヶ年のローリングプラン（見直し計画）がスタートして、現在、目標達成に向け推進中であります。

中期計画の最終年度である2009年度において、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益及び売上高営業利益率、ROEと、いずれも過去最高の業績の達成を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2004年4月からの6カ年中期計画において、国内・外の状況や外・内部環境の変化を踏まえて、2007年4月から2010年3月までの後半3カ年のローリング（計画の見直し）を実施して、当該計画の定量的、定性的主要課題の達成に向け、事業活動を推進しております。

この中期計画の最終基本目標は、副題である「トップ オブ ザ ワールド（世界No.1すべり軸受メーカー）」であります。このため、早くからグローバル展開の重要性を認識し、「世界4極（日本・アジア・欧州・米国）体制の構築と体制整備」の具現化を進め、最近では、昨年9月に、ロシア最大手軸受メーカーのZMZ-ベアリングス社を買収したことで、大同メタルロシアが新たに加わり、海外拠点は現在19箇所となり、今後は、経営基盤強化と事業拡大に取り組んでまいります。

この世界4極体制と合わせて、欧州を中心とした海外ビジネスの拡大にも傾注してまいりましたが、現地の自動車及び部品メーカーとの新規取引は順調に増加してきており、事業拡大の中核的役割を担ってきていることから、更に、取引拡大に向けて積極的な展開を推進しております。

国内においては、生産体制の再編を順次進めてきており、現在、中期計画の最終となる、第3次再編事業として、当社の大山・東京・埼玉工場の自動車エンジン用軸受生産を、岐阜県関市に新設した大同ブレンベアリング（子会社）の関工場に移設・統合することを核とした、国内生産の再編に取り組んでおりますが、ここにきて、当社の鉛フリー（鉛を含まない）軸受が、欧州等において、技術的優位性が評価、実証されたことでの受注増に対応するため、関第2工場を建設してまいります。この国内生産再編は、生産能力増強、生産性向上、利益創出及び国際競争力の強化を図る一方、大山工場の空きスペースには、需要増加により生産能力の増強に迫られている、船舶、建機用軸受及びタービン用特殊軸受の設備増強により、売上、利益の拡大に貢献できるものと期待しております。

これらの、事業拡大、業績向上に対する諸施策を確実に実行することで、更なる飛躍を目指し、当社の創立70周年にもあたる、2010年3月期を、「トップ オブ ザ ワールド」と「過去最高の売上・利益」の達成を成し遂げ、記念すべき年を迎えることができるよう、大同グループの総力を結集して取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①大同ブレンベアリング（株）（以下、DPBという。）を核とした生産再編と生産増強

当社グループの事業拡大を図るうえでの重要課題であった、国内生産体制の再構築におけるDPB関新工場への自動車エンジン用軸受生産ラインの移設統合は、本年7月に完了する予定であり、今後は、早期に本来の目的である生産効率を高めることによる、生産能力の拡大と収益力向上による業績への貢献に取り組んでまいります。また、本年9月には、国内・海外自動車メーカーから、当社の鉛フリー軸受の需要が急激に増加したことに応えるべく、関新工場内に第2工場の建設に着手し、生産能力の大幅な増強を図ってまいります。

②船舶、建機、発電機・一般産業用軸受の生産能力増強

当社グループは、船舶、建機の需要は大きな伸びが続いていることから、作業者・勤務体制による増産対応にも限界が見え、現在進めている大山工場の空きスペースへの設備増強を可能な限り前倒しすることに加え、英国の子会社の大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.との生産補完体制を強化してまいります。また、水車・タービン発電機、コンプレッサー、モーター用などの特殊樹脂軸受が、性能優位性に注目されたことから、国内、海外からの需要増に応えられない状況にあるため、設備増強を早めて解消を図ってまいります。

③欧州地域の売上拡大と利益確保

当社グループは、世界4極体制の構築を掲げ、海外事業拡大を目指した事業展開において、欧州を最重要地域と位置づけ、生産拠点構築と販売体制の整備を進めつつ、現地自動車及び自動車部品メーカーへ、技術的優位性を武器に拡販活動を展開してきましたが、最近、急速に大きな成果に結びついてきていることから、更に売上拡大に向けた攻勢を強め、また、大同メタルロシアとの生産補完体制を踏まえた生産拡大と生産性向上を着実に推進することでの利益確保を図ってまいります。

④米子会社DMBの再建について

米子会社のDMBにおいては、再建に向けた諸施策に対して積極的な展開を図っているところであり、その成果も着実に始めております。一方、ストライキはまだ継続中ではありますが、それに伴う直接費用の発生はほとんどありません。これからも多額の費用発生の可能性も低いものと予想しております。今後は、再建を確実にものとするため、主要課題に対する取り組みを強化すると同時に、会社方針を変更することなくストライキの決着を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		8,980,706		8,638,662		△ 342,043
2 受取手形及び売掛金		20,208,789		21,198,888		990,099
3 有価証券		585,482		198,658		△ 386,824
4 たな卸資産		11,762,686		12,323,429		560,743
5 繰延税金資産		1,053,964		974,945		△ 79,018
6 その他		871,706		948,581		76,874
貸倒引当金		△ 81,135		△ 131,803		△ 50,667
流動資産合計		43,382,198	49.5	44,151,362	47.5	769,163
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		10,850,402		10,979,814		129,412
(2) 機械装置及び運搬具		17,442,635		19,213,594		1,770,958
(3) 土地		7,888,633		7,988,797		100,163
(4) 建設仮勘定		1,674,041		2,213,771		539,730
(5) その他		836,772		797,370		△ 39,402
有形固定資産合計		38,692,484	44.2	41,193,347	44.3	2,500,862
2 無形固定資産						
(1) のれん		—		1,663,747		1,663,747
(2) その他		907,844		1,008,647		100,802
無形固定資産合計		907,844	1.0	2,672,395	2.9	1,764,550
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,308,109		2,143,827		△ 164,282
(2) 長期貸付金		84,734		94,681		9,947
(3) 繰延税金資産		1,348,525		1,168,921		△ 179,604
(4) その他		1,173,902		1,763,280		589,378
貸倒引当金		△ 254,249		△ 226,872		27,377
投資その他の資産合計		4,661,021	5.3	4,943,838	5.3	282,816
固定資産合計		44,261,351	50.5	48,809,581	52.5	4,548,230
III 繰延資産						
社債発行費		6,505		2,372		△ 4,132
繰延資産合計		6,505	0.0	2,372	0.0	△ 4,132
資産合計		87,650,055	100.0	92,963,316	100.0	5,313,261

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		8,903,682		11,945,120		3,041,437
2 短期借入金		3,617,620		5,704,590		2,086,970
3 一年以内返済予定の 長期借入金		2,002,908		2,130,580		127,672
4 一年以内償還予定の社債		532,000		182,000		△ 350,000
5 一年以内償還予定の 転換社債		672,000		—		△ 672,000
6 未払法人税等		1,503,904		491,245		△ 1,012,658
7 賞与引当金		1,393,976		1,100,116		△ 293,860
8 役員賞与引当金		11,340		—		△ 11,340
9 工場閉鎖損失引当金		—		154,825		154,825
9 その他		6,995,235		5,489,671		△ 1,505,563
流動負債合計		25,632,667	29.3	27,198,151	29.2	1,565,483
II 固定負債						
1 社債		318,000		136,000		△ 182,000
2 長期借入金		17,019,953		22,860,507		5,840,554
3 退職給付引当金		3,878,844		3,877,893		△ 950
4 役員退職慰労引当金		26,925		100,668		73,743
5 負ののれん		70,809		30,570		△ 40,238
6 繰延税金負債		2,137,042		2,135,100		△ 1,941
7 その他		1,464,311		1,516,194		51,882
固定負債合計		24,915,886	28.4	30,656,934	33.0	5,741,048
負債合計		50,548,553	57.7	57,855,085	62.2	7,306,532
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		6,937,256	7.9	7,273,178	7.8	335,921
2 資本剰余金		7,611,188	8.7	7,946,245	8.6	335,056
3 利益剰余金		14,158,301	16.2	11,566,183	12.4	△ 2,592,117
4 自己株式		△ 62,059	△ 0.1	△ 77,125	△ 0.1	△ 15,065
株主資本合計		28,644,686	32.7	26,708,482	28.7	△ 1,936,204
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		630,257	0.7	492,298	0.6	△ 137,959
2 為替換算調整勘定		1,136,512	1.3	1,410,523	1.5	274,010
評価・換算差額等合計		1,766,770	2.0	1,902,821	2.1	136,050
III 少数株主持分		6,690,044	7.6	6,496,927	7.0	△ 193,117
純資産合計		37,101,502	42.3	35,108,231	37.8	△ 1,993,271
負債純資産合計		87,650,055	100.0	92,963,316	100.0	5,313,261

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			63,841,040	100.0		68,062,944	100.0	4,221,903
II 売上原価			49,616,987	77.7		54,145,187	79.6	4,528,200
売上総利益			14,224,053	22.3		13,917,756	20.4	△ 306,296
III 販売費及び一般管理費			12,147,564	19.0		13,048,917	19.1	901,352
営業利益			2,076,488	3.3		868,839	1.3	△ 1,207,649
IV 営業外収益								
1 受取利息		88,167			123,792			
2 受取配当金		289,866			25,839			
3 負ののれん償却額		114,261			48,469			
4 持分法による投資利益		91,034			75,741			
5 為替差益		274,941			—			
6 廃棄屑売却収入		—			264,872			
7 その他		344,892	1,203,164	1.9	315,606	854,321	1.2	△ 348,842
V 営業外費用								
1 支払利息		566,315			710,171			
2 退職給付費用		388,154			388,154			
3 為替差損		—			133,061			
4 その他		154,624	1,109,094	1.8	151,132	1,382,520	2.0	273,426
経常利益			2,170,558	3.4		340,640	0.5	△ 1,829,918
VI 特別利益								
1 固定資産売却益		284,828			5,343			
2 その他		—	284,828	0.4	17,943	23,287	0.0	△ 261,540
VII 特別損失								
1 固定資産売却損		28,060			6,823			
2 固定資産除却損		96,950			82,262			
3 投資有価証券評価損		800			100			
4 ゴルフ会員権評価損		—			9,525			
5 貸倒引当金繰入額		—			54,000			
6 固定資産減損損失		136,192			67,771			
7 清算に伴う損失		125,641			—			
8 工場閉鎖に伴う損失		—			4,239			
9 工場閉鎖損失引当金繰入額		—			154,825			
10 土地改良費用		7,560			—			
11 過年度棚卸資産評価減		108,621			189,882			
12 過年度社会保険料		—			156,019			
13 その他		3,138	506,964	0.8	117,247	842,696	1.2	335,732
税金等調整前当期純利益			1,948,422	3.0		△ 478,769	△ 0.7	△ 2,427,191
法人税、住民税及び事業税		2,140,989			1,319,027			
法人税等調整額		172,329	2,313,318	3.6	356,172	1,675,200	2.4	△ 638,118
少数株主利益			61,457	0.1		△ 90,250	△ 0.1	△ 151,707
当期純損失(△)			△ 426,352	△ 0.7		△ 2,063,718	△ 3.0	△ 1,637,365

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,911,224	7,585,223	15,126,011	△51,607	29,570,852
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	26,031	25,964			51,996
剰余金の配当			△217,135		△217,135
剰余金の配当(注)			△303,380		△303,380
役員賞与(注)			△184,499		△184,499
当期純損失			△426,352		△426,352
新規連結による増加高			163,657		163,657
自己株式の取得				△10,451	△10,451
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	26,031	25,964	△967,710	△10,451	△926,165
平成19年3月31日残高(千円)	6,937,256	7,611,188	14,158,301	△62,059	28,644,686

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	601,973	337,436	939,409	6,459,795	36,970,057
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					51,996
剰余金の配当					△217,135
剰余金の配当(注)					△303,380
役員賞与(注)					△184,499
当期純損失					△426,352
新規連結による増加高					163,657
自己株式の取得					△10,451
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	28,284	799,076	827,360	230,249	1,057,609
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	28,284	799,076	827,360	230,249	131,444
平成19年3月31日残高(千円)	630,257	1,136,512	1,766,770	6,690,044	37,101,502

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	6,937,256	7,611,188	14,158,301	△62,059	28,644,686
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	335,921	335,056			670,978
剰余金の配当			△528,398		△528,398
当期純損失			△2,063,718		△2,063,718
自己株式の取得				△15,065	△15,065
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	335,921	335,056	△2,592,117	△15,065	△1,936,204
平成20年3月31日残高(千円)	7,273,178	7,946,245	11,566,183	△77,125	26,708,482

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	630,257	1,136,512	1,766,770	6,690,044	37,101,502
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					670,978
剰余金の配当					△528,398
当期純損失					△2,063,718
自己株式の取得					△15,065
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△137,959	274,010	136,050	△193,117	△57,066
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△137,959	274,010	136,050	△193,117	△1,993,271
平成20年3月31日残高(千円)	492,298	1,410,523	1,902,821	6,496,927	35,108,231

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,948,422	△ 478,769	△ 2,427,191
減価償却費		3,986,977	4,845,841	858,863
減損損失		136,192	—	△ 136,192
負ののれん償却額		△ 114,261	23,311	137,573
持分法による投資損失(△利益)		△ 91,034	△ 75,741	15,293
貸倒引当金の増加額(△減少額)		47,449	25,864	△ 21,584
退職給付引当金の増加額(△減少額)		△ 182,627	△ 370,753	△ 188,126
受取利息及び受取配当金		△ 378,034	△ 149,631	228,402
支払利息		566,315	710,171	143,855
投資有価証券評価損		800	100	△ 700
ゴルフ会員権評価損		—	9,525	9,525
関連会社清算に伴う損失		125,641	—	△ 125,641
有形固定資産売却益		△ 284,828	△ 5,343	279,484
有形固定資産売却損		28,060	6,823	△ 21,237
有形固定資産除却損		96,950	82,262	△ 14,687
土地改良費用		7,560	—	△ 7,560
売上債権の減少額(△増加額)		△ 2,230,433	△ 908,856	1,321,576
たな卸資産の減少額(△増加額)		△ 1,347,385	△ 163,311	1,184,073
仕入債務の増加額(△減少額)		195,722	2,822,489	2,626,766
その他負債の増加額(△減少額)		765,539	△ 288,332	△ 1,053,871
役員賞与の支払額		△ 184,499	—	184,499
その他		△ 253,406	△ 424,488	△ 171,082
小計		2,839,120	5,661,160	2,822,040
利息及び配当金の受取額		317,243	140,685	△ 176,557
持分法適用会社からの配当金の受取額		—	28,881	28,881
利息の支払額		△ 628,968	△ 725,447	△ 96,479
法人税等の支払額		△ 1,460,438	△ 2,314,234	△ 853,795
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,066,956	2,791,045	1,724,089
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 317,572	△ 268,442	49,130
定期預金の払戻による収入		153,972	8,224	△ 145,748
投資有価証券の取得による支出		△ 8,312	△ 92,101	△ 83,788
投資有価証券の売却による収入		—	29,943	29,943
有形固定資産の取得による支出		△ 6,815,070	△ 7,619,222	△ 804,152
有形固定資産の売却による収入		908,841	39,846	△ 868,995
無形固定資産の取得による支出		△ 140,010	△ 330,221	△ 190,210
貸付けによる支出		△ 34,095	△ 34,334	△ 239
貸付金の回収による収入		37,741	23,334	△ 14,407
投資有価証券の有償減資による収入		120,371	—	△ 120,371
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△ 1,890,604	△ 1,890,604
その他		△ 147,919	-1,384	146,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,242,053	△ 10,134,963	△ 3,892,910

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (△純減少額)		△ 243,240	2,040,798	2,284,038
長期借入れによる収入		6,643,954	8,501,419	1,857,465
長期借入金の返済による支出		△ 5,613,668	△ 2,628,794	2,984,873
社債の発行による収入		394,367	—	△ 394,367
社債の償還による支出		△ 200,003	△ 533,021	△ 333,017
セール・アンド・リースバックによる収入		632,647	—	△ 632,647
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△ 75,521	△ 152,069	△ 76,548
割賦債務の返済による支出		△ 28,865	△ 49,533	△ 20,667
自己株式の取得による支出		△ 10,451	△ 15,065	△ 4,614
配当金の支払額		△ 520,047	△ 528,398	△ 8,351
少数株主への配当金の支払額		△ 53,063	△ 129,766	△ 76,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		926,108	6,505,568	5,579,460
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		291,691	△ 31,908	△ 323,599
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△ 3,957,297	△ 870,257	3,087,040
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,021,390	9,241,537	△ 3,779,852
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		177,444	—	△ 177,444
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		9,241,537	8,371,280	△ 870,257

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 19社 連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 (株)アジアケルメット製作所及び大同メタルヨーロッパLTD.は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、中華大同軸承工業(股)は平成18年6月をもって中原大同股份有限公司に社名を変更しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社 ニューウェーブ(株) エヌデーシー. オブ. アメリカ. INC. 韓国ドライバアリング(株) 連結の範囲から除いた理由 小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 20社 連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社 ニューウェーブ(株) エヌデーシー. オブ. アメリカ. INC. 韓国ドライバアリング(株) 連結の範囲から除いた理由 エヌデーシー. オブ. アメリカ. INC.につきましては、小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 ニューウェーブ(株)は、清算中の会社であり、財務及び営業または事業の方針の決定に対する影響が一時的であると認められるため連結の範囲から除外してあります。なお、平成19年12月に清算が完了しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 1 会社社名 韓国ドライバアリング(株) 韓国ドライバアリング(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 1 会社社名 BBL大同プライベートLTD.</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 1 会社社名 韓国ドライバアリング(株)</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 1 会社社名 BBL大同プライベートLTD.</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 ニューウェーブ(株) エヌデーシー. オブ. アメリカ. INC.</p> <p>台和交通工業(股) 持分法を適用しない理由 ニューウェーブ(株)、エヌデーシー. オブ. アメリカ. INC. は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>台和交通工業(股)は、清算中の会社であり、財務および営業または事業の方針の決定に対する影響が一時的であると認められるため、持分法の適用から除外しております。なお、平成19年3月に清算が完了しております。</p> <p>(ニ)持分法適用会社のうち、決算日が、連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 ニューウェーブ(株) エヌデーシー. オブ. アメリカ. INC.</p> <p>持分法を適用しない理由 エヌデーシー. オブ. アメリカ. INC. は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>ニューウェーブ(株)は、清算中の会社であり、財務及び営業または事業の方針の決定に対する影響が一時的であると認められるため連結の範囲から除外しております。なお、平成19年12月に清算が完了しております。</p> <p>(ニ)同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、大同メタルアメリカ CORP.、大同メタル U.S.A. INC.、大同メタルベルフォンテン LLC、ダイナメタル CO., LTD.、中原大同股份有限公司、同晟金属(株)、PT. 大同メタルインドネシア、大同精密金属(蘇州)有限公司、大同インダストリアルベアリングヨーロッパ LTD.、大同メタルコトール AD.、大同メタルヨーロッパ GmbH、大同メタルチェコス. r. o.、大同メタルヨーロッパ LTD の決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、大同メタルアメリカ CORP.、大同メタル U.S.A. INC.、大同メタルベルフォンテン LLC、ダイナメタル CO., LTD.、中原大同股份有限公司、同晟金属(株)、PT. 大同メタルインドネシア、大同精密金属(蘇州)有限公司、大同インダストリアルベアリングヨーロッパ LTD.、大同メタルコトール AD.、大同メタルヨーロッパ GmbH、大同メタルチェコス. r. o.、大同メタルヨーロッパ LTD、大同メタルロシア LLC の決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 製品……総平均法による低価法 原材料……主として総平均法による低価法 仕掛品……総平均法による原価法 貯蔵品……主として移動平均法による原価法</p> <p>(ハ)デリバティブ 時価法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 当社及び連結子会社のうち、5社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、他の連結子会社は定額法を採用しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 当社及び連結子会社のうち、5社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、他の連結子会社は定額法を採用しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 4年～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益がそれぞれ75,503千円減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについて、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ336,152千円減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 社債の償還期間にわたり利息法により償却しております。ただし、会社法施行日以前に発生した社債発行費については旧商法施行規則に基づく最長期間（3年）で均等償却しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号）を適用し、会社法施行日以降に発生した社債発行費については償還期間にわたり利息法により償却しております。 この変更により、従来の方法と比べて経常利益及び税金等調整前当期純利益が1,350千円増加しております。</p>	<p>社債発行費 社債の償還期間にわたり利息法により償却しております。ただし、会社法施行日以前に発生した社債発行費については旧商法施行規則に基づく最長期間（3年）で均等償却しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備え、支給見込額の期間対応分を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 一部の子会社については、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,340千円減少しております。</p>	<p>同左</p> <p>従業員等に対して支給する賞与に備え、支給見込額の期間対応分を計上しております。</p> <p>一部の子会社については、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
④ 退職給付引当金	<p>従業員(執行役員除く)の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(7,099,537千円)については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>また、執行役員に対して支給する退職給付に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>従業員(執行役員等除く)の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(7,099,537千円)については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>また、執行役員等に対して支給する退職給付に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
⑤ 役員退職慰労引当金	<p>一部の子会社については、役員に対して支給する退職慰労金に備え、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、報酬体系の見直しの一環として、平成18年6月29日開催の第98回定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>なお、制度廃止時までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り支給を決議し、取締役及び監査役のそれぞれの退任時に支給することとしました。</p> <p>これに伴い、当社の役員退職慰労引当金は全額取崩して、「長期未払金」に振替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>一部の子会社については、役員に対して支給する退職慰労金に備え、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
⑥ 工場閉鎖損失引当金	—	<p>生産拠点体制の再編による集約化を実施することにより、自動車エンジン用軸受の国内生産拠点である東京工場及び埼玉工場を閉鎖することに伴い、将来見込まれる損失に備え、損失発生見込み額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社等については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)</p> <p>(3) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>(4) ヘッジ方針 相場変動リスクに晒されている資産、負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引をヘッジ手段として利用する方針をとっております。</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(8) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を見積もり、5年以内の期間にわたって定額法により償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は30,411,457千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん償却額」と表示しております。</p>	—
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「廃棄屑収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「廃棄屑収入」の金額は68,237千円であります。</p>	—

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

事業の種類として、「軸受メタル」「軸受メタル以外」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメント売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「軸受メタル」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

事業の種類として、「軸受メタル」「軸受メタル以外」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメント売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「軸受メタル」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,806,080	7,112,249	6,676,881	4,245,829	63,841,040	—	63,841,040
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,524,626	659	915,000	15,412	8,455,699	(8,455,699)	—
計	53,330,707	7,112,908	7,591,881	4,261,242	72,296,739	(8,455,699)	63,841,040
営業費用	49,141,545	9,156,862	6,945,718	4,775,176	70,019,302	(8,254,750)	61,764,552
営業利益又は 営業損失(△)	4,189,162	△2,043,954	646,163	△513,933	2,277,437	(200,949)	2,076,488
II 資産	79,854,881	7,311,233	10,097,768	8,100,747	105,364,631	(17,714,576)	87,650,055

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ

アジア……………韓国、台湾、タイ、インドネシア、中国

欧州……………イギリス、モンテネグロ、ドイツ、チェコ、ロシア

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,182,615	6,228,460	7,057,803	5,594,064	68,062,944	—	68,062,944
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,926,821	70,657	742,777	53,203	9,793,459	(9,793,459)	—
計	58,109,437	6,299,117	7,800,580	5,647,267	77,856,403	(9,793,459)	68,062,944
営業費用	54,771,821	8,814,277	7,102,052	6,146,947	76,835,098	(9,640,993)	67,194,105
営業利益又は 営業損失(△)	3,337,615	△2,515,159	698,528	△499,679	1,021,305	(152,466)	868,839
II 資産	85,072,278	6,537,455	10,921,434	10,384,736	112,915,904	(19,952,587)	92,963,316

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ

アジア……………韓国、台湾、タイ、インドネシア、中国

欧州……………イギリス、モンテネグロ、ドイツ、チェコ、ロシア

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	合計
① 海外売上高(千円)	8,004,304	7,324,082	3,913,368	1,243,663	20,485,419
② 連結売上高(千円)	—	—	—	—	63,841,040
③ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.5	11.5	6.1	2.0	32.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………タイ、韓国、台湾、インドネシア、中国

北米……………アメリカ

欧州……………イギリス、イタリア、セルビア・モンテネグロ、ドイツ

その他……………アラブ首長国連邦、サウジアラビア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	合計
① 海外売上高(千円)	8,301,529	6,124,134	5,175,883	1,376,868	20,978,415
② 連結売上高(千円)	—	—	—	—	68,062,944
③ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.1	8.9	7.6	2.0	30.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………タイ、韓国、台湾、インドネシア、中国

北米……………アメリカ

欧州……………イギリス、イタリア、モンテネグロ、ドイツ

その他……………アラブ首長国連邦、サウジアラビア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	700.11円	1株当たり純資産額	637.80円
1株当たり当期純損失	9.82円	1株当たり当期純損失	46.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	37,101,502	35,108,231
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,690,044	6,496,927
(うち少数株主持分)	(6,690,044)	(6,496,927)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	30,411,457	28,611,303
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	43,438	44,859

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△426,352	△2,063,718
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△426,352	△2,063,718
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,398	44,859
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円) 支払利息(税額相当額控除後) 利払いに係る事務手数料等(税額相当額控除後)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 転換社債	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付関係等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		3,693,279		3,824,674		131,395
2 受取手形		1,470,858		1,630,955		160,097
3 売掛金		18,346,182		18,491,311		145,128
4 製品		1,966,681		1,858,939		△ 107,742
5 原材料		740,438		938,588		198,150
6 仕掛品		3,722,597		3,128,055		△ 594,541
7 貯蔵品		296,071		269,974		△ 26,096
8 前払費用		110,690		142,086		31,395
9 繰延税金資産		842,625		736,628		△ 105,997
10 関係会社短期貸付金		599,350		108,000		△ 491,350
11 その他		411,505		671,844		260,339
貸倒引当金		△ 6,939		△ 9,009		△ 2,069
流動資産合計		32,193,340	51.6	31,792,050	49.7	△ 401,290
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		3,532,349		3,420,194		△ 112,155
(2) 構築物		396,994		393,391		△ 3,602
(3) 機械及び装置		7,524,634		7,884,120		359,485
(4) 車両運搬具		19,393		13,432		△ 5,960
(5) 工具器具備品		327,022		275,742		△ 51,279
(6) 土地		1,106,994		1,106,994		—
(7) 建設仮勘定		882,375		1,677,533		795,157
有形固定資産合計		13,789,764	22.1	14,771,409	23.1	981,644
2 無形固定資産						
(1) のれん		—		11,894		11,894
(2) ソフトウェア		723,407		654,733		△ 68,674
(3) 施設利用権		35,893		33,354		△ 2,539
無形固定資産合計		759,301	1.2	699,982	1.1	△ 59,319
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,352,233		1,134,120		△ 218,113
(2) 関係会社株式		8,884,120		7,939,797		△ 944,323
(3) 関係会社出資金		3,219,333		5,491,405		2,272,071
(4) 従業員長期貸付金		35,393		34,849		△ 544
(5) 関係会社長期貸付金		489,300		281,500		△ 207,800
(6) 破産更生債権等		39,540		56,115		16,575
(7) 長期前払費用		17,358		154,184		136,826
(8) 繰延税金資産		884,719		616,838		△ 267,880
(9) その他		835,240		1,168,565		333,325
貸倒引当金		△ 152,920		△ 173,204		△ 20,284
投資その他の資産合計		15,604,320	25.0	16,704,172	26.1	1,099,852
固定資産合計		30,153,385	48.4	32,175,564	50.3	2,022,178
資産合計		62,346,726	100.0	63,967,614	100.0	1,620,888

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		2,453		14,323		11,870
2 買掛金		9,981,793		11,099,710		1,117,917
3 短期借入金		1,000,000		2,350,000		1,350,000
4 一年以内返済予定の 長期借入金		—		60,000		60,000
5 一年以内償還予定の 転換社債		672,000		—		△672,000
6 未払金		1,281,049		2,826,825		1,545,776
7 未払費用		645,023		614,225		△30,798
8 未払法人税等		1,339,000		260,000		△1,079,000
9 未払消費税等		164,877		3,812		△161,064
10 前受金		13,136		9,120		△4,016
11 賞与引当金		1,118,105		815,215		△302,890
12 工場閉鎖損失引当金		—		154,825		154,825
11 設備関係支払手形		2,467		—		△2,467
12 その他		65,110		80,191		15,081
流動負債合計		16,285,016	26.1	18,288,250	28.6	2,003,233
II 固定負債						
1 転換社債		—		—		—
2 長期借入金		12,500,000		12,965,100		465,100
3 退職給付引当金		3,122,968		3,122,470		△498
4 長期未払金		357,725		282,673		△75,051
5 その他		25,500		40,471		14,971
固定負債合計		16,006,194	25.7	16,410,715	25.6	404,521
負債合計		32,291,210	51.8	34,698,966	54.2	2,407,755
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		6,937,256	11.1	7,273,178	11.4	335,921
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		7,314,038		7,649,095		
(2) その他資本剰余金		297,150		297,150		
資本剰余金合計		7,611,188	12.2	7,946,245	12.4	335,056
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		743,443		743,443		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		979,737		950,707		
別途積立金		13,020,000		12,420,000		
繰越利益剰余金		295,400		△386,588		
利益剰余金合計		15,038,580	24.1	13,727,562	21.4	△1,311,018
4 自己株式		△62,059	△0.1	△77,125	△0.1	△15,065
株主資本合計		29,524,966	47.3	28,869,860	45.1	△655,105
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		530,548	0.9	398,787	0.6	△131,761
評価・換算差額等合計		530,548	0.9	398,787	0.6	△131,761
純資産合計		30,055,515	48.2	29,268,648	45.8	△786,867
負債純資産合計		62,346,726	100.0	63,967,614	100.0	1,620,888

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			50,699,214	100.0		55,676,768	100.0	4,977,554
II 売上原価			38,560,233	76.1		43,706,550	78.5	5,146,317
売上総利益			12,138,980	23.9		11,970,217	21.5	△ 168,763
III 販売費及び一般管理費			7,882,274	15.5		8,090,269	14.5	207,994
営業利益			4,256,705	8.4		3,879,947	7.0	△ 376,758
IV 営業外収益								
1 受取利息及び配当金		653,088			303,840			
2 廃棄屑収入		162,085			226,008			
3 その他		151,978	967,151	1.9	216,596	746,444	1.3	△ 220,707
V 営業外費用								
1 支払利息		179,005			242,200			
2 為替差損		—			163,554			
3 退職給付費用		329,986			329,986			
4 その他		44,933	553,924	1.1	21,565	757,307	1.4	203,382
経常利益			4,669,932	9.2		3,869,084	6.9	△ 800,848
VI 特別利益								
1 固定資産売却益		909			769			
2 関係会社清算に伴う利益		—			17,943			
3 子会社減資に伴う特別配当金		34,500	35,409	0.1	—	18,712	0.0	△ 16,697
VII 特別損失								
1 固定資産除却損		82,425			64,109			
2 固定資産売却損		24,649			5,735			
3 投資有価証券評価損		800			100			
4 関係会社株式評価損		2,733,007			2,821,123			
5 ゴルフ会員権評価損		—			6,000			
6 貸倒引当金繰入額		—			54,000			
7 減損損失		8,005			67,771			
8 関連会社清算に伴う損失		125,641			—			
9 工場閉鎖に伴う損失		—			4,239			
10 工場閉鎖損失引当金繰入額		—	2,974,529	5.9	154,825	3,177,904	5.7	203,374
税引前当期純利益			1,730,812	3.4		709,892	1.2	△ 1,020,919
法人税、住民税及び事業税		1,902,747			1,030,793			
法人税等調整額		△ 158,774	1,743,973	3.4	461,718	1,492,512	2.6	△ 251,461
当期純損失(△)			△ 13,160	0.0		△ 782,619	△ 1.4	△ 769,458

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,911,224	7,288,073	297,150	7,585,223
事業年度中の変動額				
新株の発行	26,031	25,964		25,964
固定資産圧縮積立金の積立(注)				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				
別途積立金の積立(注)				
剰余金の配当				
剰余金の配当(注)				
役員賞与(注)				
当期純損失				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	26,031	25,964	—	25,964
平成19年3月31日残高(千円)	6,937,256	7,314,038	297,150	7,611,188

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	743,443	839,700	12,464,000	1,704,113	15,751,257	△51,607	30,196,097
事業年度中の変動額							
新株の発行							51,996
固定資産圧縮積立金の積立(注)		179,966		△179,966	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		△25,141		25,141	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		△14,788		14,788	—		—
別途積立金の積立(注)			556,000	△556,000	—		—
剰余金の配当				△217,135	△217,135		△217,135
剰余金の配当(注)				△303,380	△303,380		△303,380
役員賞与(注)				△179,000	△179,000		△179,000
当期純損失				△13,160	△13,160		△13,160
自己株式の取得						△10,451	△10,451
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	140,036	556,000	△1,408,712	△712,676	△10,451	△671,131
平成19年3月31日残高(千円)	743,443	979,737	13,020,000	295,400	15,038,580	△62,059	29,524,966

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	545,989	545,989	30,742,087
事業年度中の変動額			
新株の発行			51,996
固定資産圧縮積立金の積立(注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			—
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当			△217,135
剰余金の配当(注)			△303,380
役員賞与(注)			△179,000
当期純損失			△13,160
自己株式の取得			△10,451
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△15,441	△15,441	△15,441
事業年度中の変動額合計(千円)	△15,441	△15,441	△686,572
平成19年3月31日残高(千円)	530,548	530,548	30,055,515

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	6,937,256	7,314,038	297,150	7,611,188
事業年度中の変動額				
新株の発行	335,921	335,056		335,056
固定資産圧縮積立金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純損失				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	335,921	335,056	—	335,056
平成20年3月31日残高(千円)	7,273,178	7,649,095	297,150	7,946,245

	株式資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)		743,443	979,737	13,020,000		295,400	15,038,580
事業年度中の変動額							
新株の発行							670,978
固定資産圧縮積立金の積立		△29,029		29,029			—
別途積立金の積立			△600,000	600,000			—
剰余金の配当				△528,398	△528,398		△528,398
当期純損失				△782,619	△782,619		△782,619
自己株式の取得						△15,065	△15,065
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△29,029	△600,000	△681,988	△1,311,018	△15,065	△655,105
平成20年3月31日残高(千円)	743,443	950,707	12,420,000	△386,588	13,727,562	△77,125	28,869,860

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	530,548	530,548	30,055,515
事業年度中の変動額			
新株の発行			670,978
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△528,398
当期純損失			△782,619
自己株式の取得			△15,065
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△131,761	△131,761	△131,761
事業年度中の変動額合計(千円)	△131,761	△131,761	△786,867
平成20年3月31日残高(千円)	398,787	398,787	29,268,648

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は、移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品……………総平均法による低価法 原材料……………同上 仕掛品……………総平均法による原価法 貯蔵品……………移動平均法による原価法 (注) 原材料の一部については移動平 均法による低価法を採用してありま す。	同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した 建物(附属設備を除く)については定 額法、それ以外の有形固定資産につ いては定率法によっております。 なお、耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3年～50年 構築物 7年～60年 機械及び装置 7年～12年 車両運搬具 4年～10年 工具器具備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数は、自社利用ソフ トウェア5年、施設利用権15年～20 年であります。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人 税法に規定する方法と同一の基準に よっております。	(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した 建物(附属設備を除く)については定 額法、それ以外の有形固定資産につ いては定率法によっております。 なお、耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3年～50年 構築物 7年～60年 機械及び装置 7年～12年 車両運搬具 4年～10年 工具器具備品 2年～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の 一部を改正する法律 平成19年3月 30日 法律第6号)及び(法人税法 施行令の一部を改正する政令 平成 19年3月30日 政令第83号)に伴 い、当事業年度から、平成19年4月 1日以降に取得したものについて、 改正後の法人税法に基づく減価償却 の方法に変更しております。 これにより、前事業年度と同一の 方法よった場合と比べ、営業利益、 経常利益及び税引前当期純損失がそ れぞれ59,708千円減少してありま す。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31 日以前に取得したものについて、償 却可能限度額まで償却が終了した翌 年から5年間で均等償却する方法に よっております。 これにより、営業利益、経常利益 及び税引前当期純損失がそれぞれ 229,330千円減少してあります。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数は、自社利用ソフ トウェア5年、のれん10年、施設利 用権15年～20年であります。 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) (3) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの (4) ヘッジ方針 相場変動リスクに晒されている資産、負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引をヘッジ手段として利用する方針をとっております。 (5) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段 同左 (3) ヘッジ対象 同左 (4) ヘッジ方針 同左 (5) ヘッジの有効性評価の方法 同左
8 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	同左

(5) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は30,055,515千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	—

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	691.91円	652.45円
1株当たり当期純損失	0.30円	17.64円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式は存在するもの の1株当たり当期純損失であるため記 載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、1株当たり当期純損失で あり、また、潜在株式が存在しないた め記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	30,055,515	29,268,648
貸借対照表の純資産の部の合計額か ら控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	30,055,515	29,268,648
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	43,438	44,859

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△ 13,160	△ 782,619
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△ 13,160	△ 782,619
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,398	44,859
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いら れた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
支払利息(税額相当額控除後)	—	—
利払いに係る事務手数料等(税額相当額控除後)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いら れた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®) における会計処理について

当社は、平成20年1月25日開催の取締役会において、当社従業員の福利厚生の増進策として、財産形成の助成と業績向上へのインセンティブを高め、且つ、大同メタル従業員持株会（以下、「持株会」といいます。）による円滑な当社株式の買付けを可能とするため、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」(以下、「本スキーム」といいます。)の導入を決議しております。

本スキームにおいては、当社が受益者適格要件を充足する持株会加入員を受益者として設定した「従業員持株会専用信託（以下、「従持信託」といいます。）」が、今後5年間にわたり持株会が取得する規模の当社株式を予め取得するために、株式取得資金を金融機関から借入れるに際して、当社が借入れの保証を行い、その対価として保証料を従持信託から受け入れる契約を締結しております。

従持信託は信託期間を通じ、当社株式を毎月持株会へ時価で売却し、株式売却代金及び保有する当社株式に係る受取配当金をもって借入金の元金返済に充当します。信託終了時において従持信託内に残余財産がある場合には、受益者に対して分配するものとし、借入金が残った場合には、保証契約に基づき、残債を当社が弁済します。

本スキームにおける従持信託の位置づけは、当社から独立した存在であり、且つ、当社の子会社には該当しないとの法律専門家・会計専門家の意見を踏まえ、平成20年3月期以降、信託終了時までの主要事項に関する会計処理を以下のとおり行うこととします。

- ・従持信託の借入金残高に係る債務保証については、原則として財務諸表に関する注記事項として表示します。
- ・従持信託の期末の借入金残高に対し、従持信託の保有する当社株式の時価合計額が大きく下回り、且つ株価の回復が困難であるため、信託終了時に保証契約に基づき当社が借入金残高を弁済する可能性が高いと判断される場合においては、債務保証損失引当金を計上します。
- ・債務保証に係る従持信託からの保証料収入は、収益として計上します。
- ・従持信託への配当金支払時には、利益剰余金を減額します。

(2) 役員の変動(平成20年6月27日予定)

- ① 昇任予定取締役
取締役常務 白石晃己(現 取締役兼執行役員人事企画ユニット長)
- ② 退任予定顧問
顧問 新島道善
顧問 田村英彦
顧問 田尻研二

(3) 執行役員の変動(平成20年7月1日予定)

- ① 昇任予定執行役員
上席執行役員 白石晃己(現 取締役兼執行役員人事企画ユニット長)
上席執行役員 佐々木利行(現 取締役兼執行役員経営企画ユニット長)
上席執行役員 玉谷昌明(現 執行役員総務センターチーフ)
上席執行役員 馬場幸児(現 執行役員大同プレーンベアリング(株)社長)
上席執行役員 河村康雄(現 執行役員ダイナメタルCO., LTD. 社長)
上席執行役員 上里元久(現 執行役員第4カンパニープレジデント)
上席執行役員 伊藤藤則(現 執行役員エヌデーシー(株)社長)
- ② 新任予定執行役員
執行役員 井川雅樹(現 大同メタルベルフォンテンLLC. 社長)
執行役員 岡戸篤(現 第1カンパニー設計室長)

以 上